

「研究データ利活用協議会」令和6年度の活動総括

令和7年3月31日
研究データ利活用協議会

令和6年度は、令和5年度に引き続き以下の3つの方針を掲げ活動を行った。

【「研究データ利活用協議会」令和6年度の活動方針】

1. 様々な知見やユースケースを共有し、関係者間のネットワークを構築・強化するための場をつくる。
2. 参加機関の現場の抱える関心事などについて検討し、その結果を「研究データ利活用協議会」の成果物（ガイドライン、ノウハウ集、事例集など）としてまとめることを目指す。
3. 普及・広報活動を強化し、「研究データ利活用協議会」のプレゼンス向上を図る。

この方針を受けて、具体的には次の活動を行った。

1. 関係者間のネットワークを構築・強化するための場の醸成

(1) 公開イベントの開催

- ・ RDUF 公開シンポジウムを令和6年12月4日（水）に実施した。

(2) 情報共有やディスカッション

- ・ 企画委員会
 - 令和6年度第1回 RDUF 企画委員会（令和6年6月24日）では、研究データへの DOI 登録が普及してきた状況下での次のアクションプランや、RDUF の活動の幅を広げるための今後の取り組みについて議論した。また2024年度の公開シンポジウムならびに総会について計画の方向性を定めた。
 - 令和6年度第2回 RDUF 企画委員会（令和6年9月27日）では、公開シンポジウムについて実行委員会の企画案への承認や議論を行った。また、データ共有・公開制度検討部会の近況の活動について共有し、意見交換を行った。
- ・ メールングリストを活用し、イベントの案内など会員に有益な情報を共有した。

表1. 「研究データ利活用協議会」メールングリスト

種類	アドレス	今年度活用実績
情報共有	rduf-share@mr.jst.go.jp	52件

2. 小委員会の活動

小委員会は、会員の中で共通する課題をもった有志が集まり、課題解決に向けて意見交換をし、その成果を指針やガイドラインの形で世の中に提言して、研究データ利活用に資することを目的として設置されている。令和6年度は昨年度に引き続き以下の小委員会が活動した。

研究データへの DOI 登録促進小委員会

委員長	白井 知子（国立環境研究所）
委員数	17名
活動期間	2021年11月～2023年4月
目的	現在の研究データへの DOI 登録に関する運用経験、実情、課題等を調査・議論し、「研究データへの DOI 登録ガイドライン」の改定、あるいは現状に即した新しいドキュメントを作成することについて検討する。検討・調査結果等を「研究データへの DOI 登録ガイドライン」改定版等の成果物としてとりまとめることで、研究データへの DOI 登録促進を目指す。
主な活動内容	「研究データへの DOI 登録ガイドライン」改訂版の発行およびそれらに係る議論、情報共有。
主な成果物	・ 「研究データへの DOI 登録ガイドライン」改訂版
小委員会開催等	・ JOSS2024（令和6年6月17日）、RDUF 公開シンポジウム（令和6年12月4日）にて、活動について報告した。

3. 部会の活動

オープンサイエンスの実現と拡大に資するため、小委員会活動等によって得られた知見の継承と展開を長期的、継続的に行うこと等を目的として、RDUF 企画委員会の下に部会を設置できることとしている。令和6年度は昨年度に引き続き次の部会が活動した。

- | |
|---------------------------------|
| ① データ共有・公開制度検討部会 |
| ② ジャパンデータリポジトリネットワーク推進部会（JDARN） |

① データ共有・公開制度検討部会

委員長	南山 泰之（国立情報学研究所）
委員数	12名
目的	「RDUF 研究データライセンス小委員会」による活動の継承と展開。
主な活動内容	・ 「研究データの公開・利用条件指定ガイドライン」の広報活動及び点

	<p>検・更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連動向の情報共有（ML のほか、不定期での会合を想定） ・ 他の活動体との連携（例：データ流通推進協議会、デジタルアーカイブ学会 法制度部会など） ・ 研究データ利活用にまつわる法的・制度的課題に関する論点の検討、体制整備支援 ・ 上記成果物に関連した学会・セミナー発表 ・ 政策提言を見据えたドキュメンテーション作成 等
部会開催等	<p>第1回：令和6年5月17日 第2回：令和6年7月26日 第3回：令和7年1月27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企画委員とその所属機関の実務担当者が抱える研究データ管理・公開に関する課題について、お悩み相談会を試行した。2024年度は計3機関から依頼があった。 ・ RDUF 公開シンポジウム（令和6年12月4日開催）にて、活動について報告した。 ・ 「研究データの公開・利用条件指定ガイドライン」英訳版を作成中、年度内に公開予定である。

② ジャパンデータリポジトリネットワーク推進部会（JDARN）

委員長	八塚 茂（製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター バイオデジタル推進課）
委員数	25名
目的	<p>JDARN は、2017年から2020年にわたり RDUF 小委員会として活動してきたが、本部会はその活動の継承及び展開を目的とする。具体的には下記の3点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国内にあるデータリポジトリの信頼性を国際的に期待されている水準に高めるための活動（リポジトリガイドライン等）を行う。 2. データリポジトリへの要求の多様化に対応して、共通の課題を議論する。 3. データリポジトリ関係者のコミュニティを形成する。
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミーティング・勉強会・セミナーの開催（月1回程度） ・ 勉強会・セミナー・調査等で得られた知見に基づく調査報告書の作成（年1回） ・ RDUF 総会・公開シンポジウム、JOSS などオープンサイエンス関連イベントへの参加

部会開催等	<p>第1回：令和6年4月23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JOSSセッションについての打ち合わせを研究データへのDOI登録小委員会と合同で行った。 ・ RDUF公開シンポジウム（令和6年12月4日開催）にて、活動について報告した。
-------	--

4. その他

(1) 会員の状況

- ・ 機関会員：8機関
- ・ 会員：186名
 - 令和6年度新規入会会員数：7名
 - 令和6年度退会会員数（宛先不明者含む）：0名

－ 以 上 －